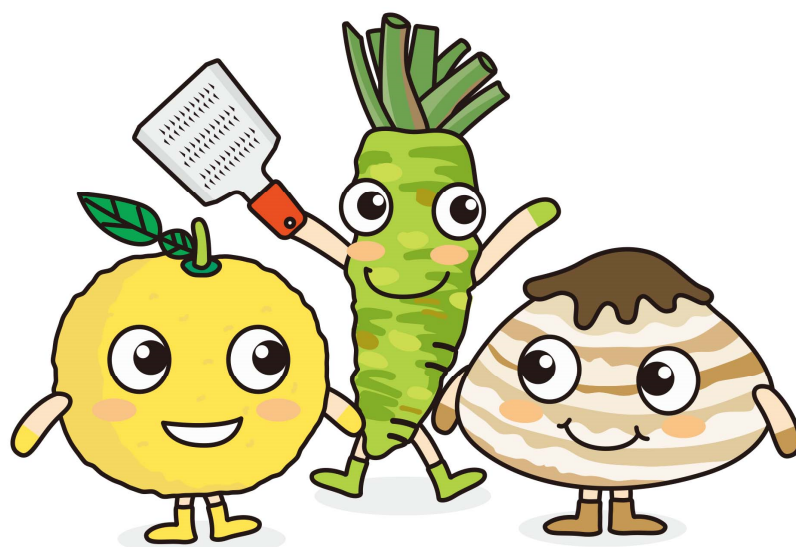


平成 29 年度決算

益田市の財務報告書

～統一的な基準による財務書類～



平成 3 1 年 3 月
島根県益田市

目 次

1 概 要	
1-1 はじめに	1
1-2 対象となる会計範囲	2
1-3 作成基準日	2
2 平成29年度の決算状況	3
3 各財務書類の説明	
3-1 貸借対照表	4
3-2 行政コスト計算書	5
3-3 純資産変動計算書	5
3-4 資金収支計算書	6
4 財務書類からわかる財務指標（一般会計等）	7
① 歳入額対資産比率	
② 有形固定資産減価償却率	
③ 純資産比率	
④ 将来世代負担比率	
⑤ 受益者負担割合	
⑥ 住民一人当たりの指標	
【資料1】財務書類の前年度比較（一般会計等）	10
【資料2】財務書類4表の用語解説	11

1 概 要

1-1 はじめに

① これまでの公会計

地方公会計の改革については、「行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）」、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）」、「経済財政改革の基本方針 2007（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）」等において、その推進が要請され、平成 21 年度までに民間企業会計的な手法を取り込んだ財務書類を整備することとされました。

この公会計改革による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に当たっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という。）」を活用して、その推進に取り組むこととされました。

そのため、本市においては平成 27 年度決算までは、多くの自治体が採用している「改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきました。

② これからの公会計

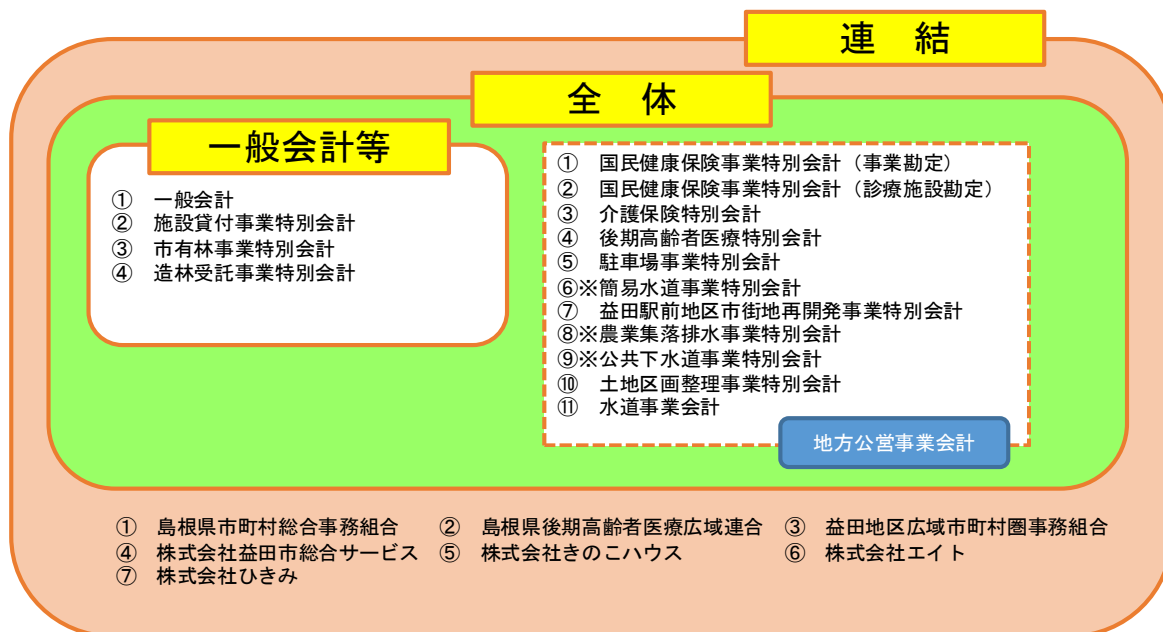
しかしながら、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントに資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があったことから、平成 27 年 1 月 23 日には、総務大臣通知として、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発出され、平成 28 年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類の作成及び固定資産台帳整備について、正式な要請がされました。

これに基づいて本市においては、平成 26 年度から固定資産台帳の整備等に着手し、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

1-2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の作成単位は次のようなものがあります。

- (1) 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる『一般会計等財務書類』
- (2) 一般会計等に地方公営事業会計を加えた『全体財務書類』
- (3) 全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた『連結財務書類』



※次の特別会計については、全体財務書類及び連結財務書類からは除外しています。

- ⑥簡易水道事業特別会計 : 平成30年度に水道事業特別会計へ統合のため
- ⑧農業集落排水事業特別会計 : 公営企業法適用に着手しているため
- ⑨公共下水道事業特別会計 : 公営企業法適用に着手しているため

1-3 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日を基準日としています。

平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理をしています。

2 平成29年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告

『連結財務書類』における平成29年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	負債	経常費用	経常収益
115,936 百万円	51,018 百万円	41,971 百万円	3,043 百万円
うち現金預金		臨時損失	臨時利益
2,852 百万円	純資産	275 百万円	63 百万円
	64,918 百万円		純行政コスト
			39,140 百万円
資金収支計算書		純資産変動計算書	
本年度資金収支額	19 百万円	前年度末純資産残高	64,683 百万円
前年度末資金残高	2,528 百万円	本年度純資産変動額	235 百万円
本年度末歳計外現金残高	304 百万円	うち純行政コスト	39,140 百万円
本年度末現金預金残高	2,852 百万円	本年度末純資産残高	64,918 百万円

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

3 各財務書類の説明

3-1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

一般の会社などが決算の時に発表する貸借対照表（バランスシート）に当たり、年度末時点で益田市が住民サービス提供のために保有する土地・建物・現金（基金）等の財産（資産）と、それらの資産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック情報）を表しています。

(2) 貸借対照表の概要

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産				負債			
固定資産	100,743	108,261	111,405	固定負債	39,328	44,449	45,763
有形固定資産	94,311	102,395	104,851	地方債	33,071	35,917	36,027
無形固定資産	43	64	66	長期未払金	-	-	16
投資その他の資産	6,389	5,802	6,488	退職手当引当金	5,838	5,838	6,470
				損失補償等引当金	-	-	-
				その他	419	2,694	3,250
流動資産	2,126	4,169	4,530	流動負債	4,524	4,934	5,255
現金預金	846	2,594	2,852	1年以内償還予定			
未収金	23	146	174	地方債	3,824	4,138	4,181
短期貸付金	12	12	12	未払金	1	55	103
基金	1,230	1,230	1,246	未払費用	-	-	31
棚卸資産	19	172	196	前受金	-	-	-
その他	-	25	60	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 4	△ 10	△ 10	賞与等引当金	226	255	305
				預り金	304	304	305
				その他	169	182	330
				負債合計	43,852	49,383	51,018
繰延資産	-	-	1	純資産合計	59,017	63,047	64,918
資産合計	102,869	112,430	115,936	負債及び純資産合計	102,869	112,430	115,936

3-2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

一般の会社などが決算の時に発表する損益計算書に当たり、資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスを提供するため、1年間にどの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、それに伴う使用料及び手数料等がいくらあるのかを把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の概要

平成29年4月1日～30年3月31日		(単位：百万円)		
		一般等	全体	連結
経常費用	A	22,549	34,203	41,971
業務費用		10,962	12,483	14,619
人件費		3,593	4,035	5,027
物件費等		6,922	7,794	8,635
その他の業務費用		447	654	957
移転費用		11,587	21,720	27,352
経常収益	B	1,358	2,296	3,043
使用料及び手数料		326	1,135	1,172
その他		1,032	1,161	1,871
純経常行政コスト	A-B=C	21,191	31,907	38,928
臨時損失	D	267	277	275
臨時利益	E	48	65	63
純行政コスト	C+D-E=F	21,410	32,119	39,140

3-3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

一般の会社などが決算の時に発表する株主資本等変動計算書に当たり、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを明示する財務書類で、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

(2) 純資産変動計算書の概要

平成29年4月1日～30年3月31日		(単位：百万円)		
		一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	59,035	62,814	64,683
純行政コスト（△）	B	△ 21,410	△ 32,119	△ 39,140
財源	C	21,423	32,372	39,398
税収等		15,914	23,263	25,362
国県等補助金		5,509	9,109	14,036
本年度差額	B+C=D	13	253	258
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換等	F	95	106	106
比例連結割合の変更に伴う差額	G	-	-	△ 3
その他	H	△ 126	△ 126	△ 126
本年度純資産変動額	D+E+F+G+H=I	△ 18	233	235
本年度末純資産残高	A+I=J	59,017	63,047	64,918

3-4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

一般の会社などが決算の時に発表するキャッシュフロー計算書に当たり、益田市が各種の事業を実施するため、1年間に出入りをした資金の動きを表しています。

また、業務活動（支払利息支出を除く）と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを示します。

(2) 資金収支計算書の概要

平成29年4月1日～30年3月31日

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結
業務活動収支 ②-①+④-③= A	2,657	3,227	3,412
業務支出 ①	19,095	30,332	37,785
業務収入 ②	21,877	33,668	41,314
臨時支出 ③	207	207	215
臨時収入 ④	82	98	98
投資活動収支 ⑥-⑤= B	△ 475	△ 852	△ 915
投資活動支出 ⑤	1,104	1,605	1,710
投資活動収入 ⑥	629	753	795
基礎的財政収支 C	2,489	2,759	2,915
財務活動収支 ⑧-⑦= D	△ 2,054	△ 2,277	△ 2,478
財務活動支出 ⑦	3,929	4,232	4,450
財務活動収入 ⑧	1,875	1,955	1,972
本年度資金収支 A+B+D= E	128	98	19
前年度末残高 F	414	2,192	2,528
比例連結に伴う差額 G	-	-	1
本年度末残高 E+F+G= H	542	2,290	2,548
前年度末歳計外現金残高 I	317	317	317
本年度歳計外現金増減額 J	△ 13	△ 13	△ 13
本年度末歳計外現金残高 I+J= K	304	304	304
本年度末現金預金残高 H+K= L	846	2,594	2,852

4 財務書類からわかる財務指標（一般会計等）

指標		H 28	H 29	比較
資産形成度	① 歳入額対資産比率	3.94 年	4.21 年	0.27 年
	② 有形固定資産減価償却率	59.7 %	61.7 %	2.0 %
世代間公平性	③ 純資産比率	56.1 %	57.4 %	1.3 %
	④ 将来世代負担比率	40.1 %	39.1 %	△ 1.0 %
自律性	⑤ 受益者負担割合	3.1 %	6.0 %	2.9 %
	住民一人当たり資産額	2,205,770 円	2,179,430 円	△ 26,340 円
	⑥ 住民一人当たり負債額	969,076 円	929,078 円	△ 39,998 円
	住民一人当たり行政コスト	476,668 円	448,963 円	△ 27,705 円

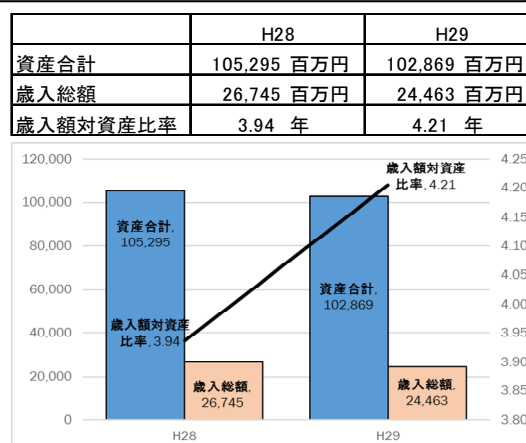
① 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率（年）＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入

これまで形成した資産（道路、橋、公園、学校など）が、歳入の何年分に相当するかを表しています。この比率が高いほど社会基盤整備が進んでいると考えられます。

平成 29 年度については、前年度から 0.27 年伸びて 4.21 年となりました。要因としては、普通建設事業の抑制による地方債発行額の減少等が影響し、分母である歳入総額が減少したことがあげられます。



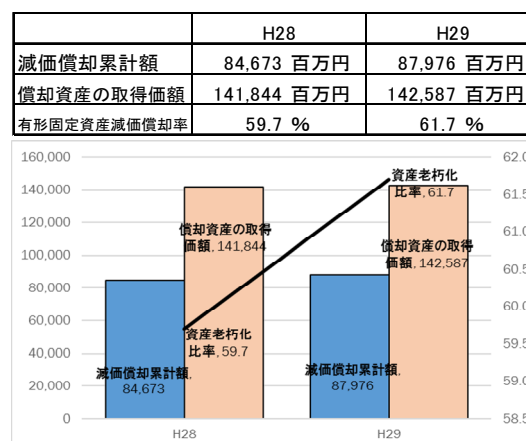
② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率（％）＝減価償却累計額÷償却資産の取得額×100

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを表しており、100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

平成 29 年度については、前年度比で 2 ポイント増加しました。これは、これまで取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、市が所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。

今後は、老朽化した資産を計画的に更新していくことが課題となります。



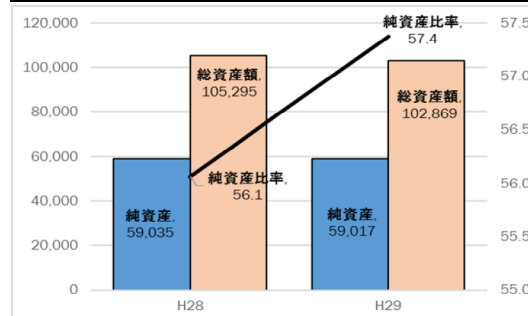
③純資産比率

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産} \div \text{総資産額} \times 100$$

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表しています。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないことになりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

平成 29 年度については、純行政コストが収収等の財源を上回り純資産は減少しました。しかし、分母である総資産額が減価償却により大きく減少した結果、純資産比率は増加しており、わずかではありますが、将来世代も利用可能な資源を蓄積することができたと考えられます。

	H28	H29
純資産	59,035 百万円	59,017 百万円
総資産額	105,295 百万円	102,869 百万円
純資産比率	56.1 %	57.4 %



④将来世代負担比率

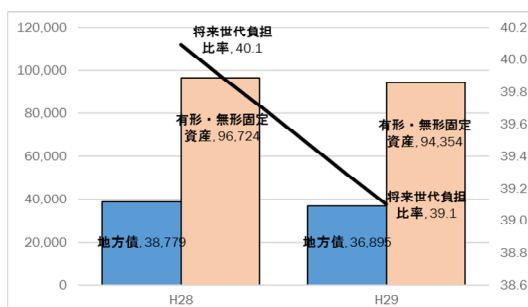
$$\text{将来世代負担比率（％）} = \text{地方債（※）} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100$$

※地方債＝地方債＋1 年以内償還予定地方債

有形・無形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担を表しています。

平成 29 年度については、地方債の償還額が発行額を上回り、分子である地方債残高が減少しました。また、分母である有形固定資産についても、美都総合支所庁舎耐震化事業等の実施による資産の取得はあったものの、減価償却による減少が資産の増加を上回ったため減少しています。その結果、将来世代負担比率は減少してはいますが、依然として高い水準にあり、今後も将来世代への過度な負担とならないよう注意していく必要があります。

	H28	H29
地方債	38,779 百万円	36,895 百万円
有形・無形固定資産	96,724 百万円	94,354 百万円
将来世代負担比率	40.1 %	39.1 %



⑤受益者負担割合

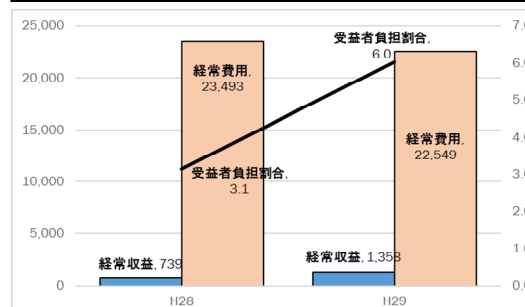
$$\text{受益者負担割合（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表しています。

平成 29 年度については、前年度と比較して約 2 倍の数値となっていますが、これは分子である経常収益に退職手当引当金の戻入額が含まれており、この戻入額が大幅に増加したことが要因です。

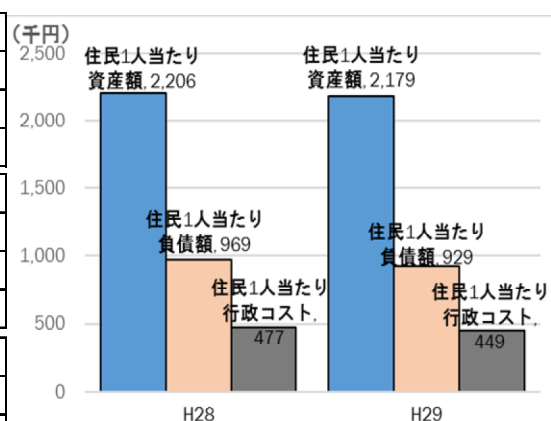
受益者負担の割合が低いということは負債額が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるため、適正な負担割合の検討が今後の課題と言えます。

	H28	H29
経常収益	739 百万円	1,358 百万円
経常費用	23,493 百万円	22,549 百万円
受益者負担割合	3.1 %	6.0 %



⑥住民一人当たりの指標

	H28	H29
資産合計	105,294,640,497 円	102,869,083,875 円
住民基本台帳人口	47,736 人	47,200 人
住民1人当たり資産額	2,205,770 円	2,179,430 円
	H28	H29
負債合計	46,259,832,185 円	43,852,491,129 円
住民基本台帳人口	47,736 人	47,200 人
住民1人当たり負債額	969,076 円	929,078 円
	H28	H29
純行政コスト	22,754,206,508 円	21,191,075,100 円
住民基本台帳人口	47,736 人	47,200 人
住民1人当たり行政コスト	476,668 円	448,963 円



平成 30 年 3 月 31 日現在の人口 47,200 人で算出しています。

●住民1人当たり資産額

平成 29 年度においては新たな資産の取得はあったものの減価償却による資産の減少が上回り、資産合計額が減少したことで住民1人当たり資産額についても前年度と比べ 26 千円減少しました。

●住民1人当たり負債額

平成 29 年度における地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことで負債合計額が減少したため、住民1人当たり負債額についても前年度と比べ 40 千円減少しました。

●住民1人当たり行政コスト

平成 29 年度においては、補助金等の減少による経常費用の減少と、退職手当引当金戻入額の増加に伴う経常収益の増加があり、結果として純行政コストが減少したため、住民1人当たり行政コストについても前年度と比べ 28 千円減少しました。

【資料1】

○財務書類の前年度比較（一般会計等）

貸借対照表

（単位：百万円）

資産	H28	H29	比較	負債	H28	H29	比較
固定資産	103,184	100,743	△ 2,441	固定負債	41,854	39,328	△ 2,526
有形固定資産	96,682	94,311	△ 2,371	地方債	35,055	33,071	△ 1,984
無形固定資産	42	43	1	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	6,460	6,389	△ 71	退職手当引当金	6,398	5,838	△ 560
				損失補償等引当金	2	-	△ 2
				その他	399	419	20
流動資産	2,111	2,126	15	流動負債	4,406	4,524	118
現金預金	731	846	115	1年以内償還予定			
未収金	28	23	△ 5	地方債	3,724	3,824	100
短期貸付金	12	12	0	未払金	-	1	1
基金	1,325	1,230	△ 95	未払費用	-	-	-
棚卸資産	19	19	0	前受金	-	-	-
その他	-	-	-	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	賞与等引当金	221	226	5
				預り金	318	304	△ 14
				その他	143	169	26
				負債合計	46,260	43,852	△ 2,408
				純資産合計	59,035	59,017	△ 18
資産合計	105,295	102,869	△ 2,426	負債及び純資産合計	105,295	102,869	△ 2,426

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	H28	H29	比較
経常費用 A	23,493	22,549	△ 944
業務費用	11,780	10,962	△ 818
人件費	4,125	3,593	△ 532
物件費等	7,054	6,922	△ 132
その他の業務費用	601	447	△ 154
移転費用	11,713	11,587	△ 126
経常収益 B	739	1,358	619
使用料及び手数料	329	326	△ 3
その他	410	1,032	622
純経常行政コスト A-B= C	22,754	21,191	△ 1,563
臨時損失 D	149	267	118
臨時利益 E	109	48	△ 61
純行政コスト C+D-E= F	22,794	21,410	△ 1,384

純資産変動計算書

（単位：百万円）

	H28	H29	比較
前年度末純資産残高 A	59,523	59,035	△ 488
純行政コスト（△） B	△ 22,794	△ 21,410	1,384
財源 C	22,301	21,423	△ 878
税収等	16,217	15,914	△ 303
国県等補助金	6,084	5,509	△ 575
本年度差額 B+C= D	△ 493	13	506
資産評価差額 E	-	-	-
無償所管換等 F	5	95	90
その他 G	-	△ 126	△ 126
本年度純資産変動額 D+E+F+G= H	△ 488	△ 18	470
本年度末純資産残高 A+H= I	59,035	59,017	△ 18

資金収支計算書

（単位：百万円）

	H28	H29	比較
業務活動収支 ②-①+④-③= A	2,547	2,657	110
業務支出 ①	19,813	19,095	△ 718
業務収入 ②	22,402	21,877	△ 525
臨時支出 ③	91	207	116
臨時収入 ④	49	82	33
投資活動収支 ⑥-⑤= B	△ 2,029	△ 475	1,554
投資活動支出 ⑤	3,090	1,104	△ 1,986
投資活動収入 ⑥	1,061	629	△ 432
基礎的財政収支 C	881	2,489	1,608
財務活動収支 ⑧-⑦= D	△ 860	△ 2,054	△ 1,194
財務活動支出 ⑦	4,093	3,929	△ 164
財務活動収入 ⑧	3,233	1,875	△ 1,358
本年度資金収支 A+B+D= E	△ 342	128	470
前年度末残高 F	756	414	△ 342
本年度末残高 E+F= G	414	542	128
前年度末歳計外現金残高 H	314	317	3
本年度歳計外現金増減額 I	3	△ 13	△ 16
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	317	304	△ 13
本年度末現金預金残高 G+J= K	731	846	115

○財務書類４表の用語解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで１年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち現物確認ができる資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外

その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクターなどの債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与などのうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債などにかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を除却・売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト＋(臨時損失－臨時収益)

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	純行政コスト＋財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債などに係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などに係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入

勘定科目	内容説明
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現金預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」